

平成31年度予算

一般会計 **212億4,000万円** (対前年度比11.5%減)
 特別会計 (8会計) **106億2,133万円** (対前年度比 8.7%減)
 企業会計 (3会計) **37億5,729万円** (対前年度比65.6%増)

総額**356億1,862万円**を可決

予算特別委員会

3月13日、14日、15日、18日の4日間、予算特別委員会を開催し、平成31年度一般会計予算、8特別会計予算、3企業会計予算について審査し、全て可決すべきものと決しました。平成26年度から4年連続で増加してきた一般会計予算は、大型建設事業が一区切りしたことから5年ぶりに減額となりました。主な審査内容は次のとおりです。

【固定資産税について】

Q 固定資産税の収納率を97.5%として見込んでいるが、市民税などより低い収納率で見込んだ理由は。

A 固定資産税には住民税のような給与天引制度がないことと、市外の納税義務者も多く、口座振替でない方が相当数あることが要因となっています。

【職員採用について】

Q 新規職員採用について、予定している人数の確保が出来なかったとのことだが、不足する職員分はどのように対応するのか。

A 不足する職員は、臨時職員などで対応しますが、限られた人数の中で最善の方法がとれるよう人

員配置をします。また、人材を確保するための対策を早急に行う必要があり、検討しています。職員募集については、色々な媒体を使い、広く人材を求めています。

【職員研修について】

Q 昨年と比べ職員研修予算が減っているのはなぜか。

A 予算は減額していますが、研修を縮小するものではありません。人材育成基本方針に基づき、職員育成を進めていきます。

【振興事務所の課長廃止について】

Q 3月8日の連合自治会で、「振興事務所の課長職を廃止することは見直してほしい」との意見がでています。市の考えは。

A 連合自治会の席で、課長職を廃止する方針を伝え、ご理解を得られたと思っています。経験豊かな再任用職員の人事配置で補強することを検討しています。

【係長制度について】

Q 新年度から始まる係長制度とは。

A 「係長」は、係の代表で係の取りまとめ・横の連絡調整・上司への報告などを主な業務としています。予定している係長の人数は、市全体で52名です。基本的に課長補佐の職位の中から、各課1

名から3名の任命を予定しています。係長には勤勉手当などに役職加算を上乗せして支給します。

【介護休業、介護休暇について】

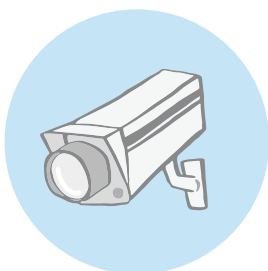
Q 介護休業、介護休暇の制度を作るべきでは。

A 介護休業は、国に準拠した取り扱いで下呂市の条例等を整備しています。ただし、制度はありますが活用には至っていない状況です。

【防犯カメラの設置について】

Q 防犯カメラの設置要望が各地域から出ています。現在市内には12台設置してありますが、今後の計画は。

A 新年度は5台を設置予定で155万5千円を予算計上しています。各地域から要望があり、今後計画的に設置を進めていきます。



新年度予算の審査内容

(前頁からの続き)

【金山振興事務所について】

Q 金山振興事務所の多目的トイレ改修工事の詳細は。

A 金山振興事務所内におむつを交換する場所が無いため、おむつ交換台を設置するものです。近年は男性も育児をすることから、男女の区別なく使用できる多目的トイレに設置します。

【北児童館について】

Q 委員会で視察した際、北児童館の遊戯室にエアコンがありませんでした。設置の考えは。

A 遊戯室にエアコンを設置するため、新年度予算に計上しています。



エアコンの設置を予定している北児童館遊戯室

【幼児教育の無償化について】

Q 幼児教育（3～5歳）の無償化について、平成31年度は、国が全額負担するとしているが、NPO法人が運営することも園も無償化の対象になるのか。

A 市内の公設公営のことも園、NPO法人が運営する公設民営のことも園、いずれも無償化の対象になります。

【こども園の運営について】

Q こども園の運営や職員の給与に格差が生じないようにお願いしたい。

A 月一回開催する園長会等で保育の内容について統一的に取り組めるよう話し合いを持っています。一方、職員給与面に関しては、公営と民営の格差を解消するに至っておらず、大きな課題として残っています。それを少しでも解決できるように検討を進めていきます。

【結婚支援について】

Q 結婚支援事業の民間委託の内容は。

A 飛騨地域3市1村の連携による結婚相談所の運営業務を合同会社リチエルカートの委託に委託しています。また、結婚支援を行う市民団体と協力しながら、結婚支援イベントの開催など幅広い活動を行っています。

います。

【生活保護について】

Q 生活保護費が減額となった理由は何か。

A 相談件数そのものが減っていることと、生活サポート相談センター「すまいるげろ」による取り組みの効果から、平成31年度は減額を見込んでいます。

【介護職員の初任者研修について】

Q 介護職員確保事業の介護職員初任者研修の具体的な内容は。

A 昨年の受講者実績と近隣市での実施状況を考慮し、平成31年度は6月から募集を開始し、8月の第1週からの開講を予定しています。

【福祉パスポート】

Q 福祉パスポートの昨年の料金改定について、市としての見解は。

A 昨年の料金改定は、福祉パスポート単体ではなく、公共交通施策全体の中で、判断したことをご理解いただきたいと思います。



【老人等緊急通報装置】

Q 老人等緊急通報装置の設置については、高齢独居世帯が増加する中で重要な施策であるが、料金値下げの考えは。

A 利用者の負担は増加となりましたが、サービス内容は以前と比べはるかに充実したものとなっていますのでご理解をいただきたいと思えます。

【高齢者へのお祝いについて】

Q 心に残る百歳・米寿のお祝いを。

A 現状は、市から賞状と花束を贈りお祝いを申し上げます。併せて国からは銀杯等も贈られています。健康長寿のまちづくりを推進していく中で、事業内容については今一度検討したいと考えます。

【あさぎりサニーランドについて】

Q あさぎりサニーランドの改修が予算計上されているが、昨年の豪雨で入所者が総合庁舎へ避難した経緯を踏まえ、堤防などの高上げなど災害時の予防について検討できないか

A 抜本的な対策が必要のため、担当部で検討していきます。

【チャンネル下品の放送について】
Q テレビのチャンネル下品で、災害の映像などの情報を流すことはできないか

A 災害現場へ誰が行くかなど技術的な問題もあるので、防災部署と相談しながら検討していきます。

【五輪木材提供事業】

Q 子どもたちの木材に対する関心を高めるために、伐採から搬出製材、そして建築までの流れを学習することは重要だと考えるが、市の見解は。

A 先般、木材の搬出に下呂小学校の児童が立ち会い、たいへん興味深く学習していました。その際、森林組合職員から木材の重要性についてお話いただきました。木がどのように使われていくかを学べる機会を大事にし、さらに関心を持っていただきたいと考えています。

【地籍調査について】

Q 山の境がわからなくなってきた。早く事業を進めることは出来ないか。

A 現在16地区で取り組んでいきます。実施箇所が多いと事業が滞り、きちんと進めていけないことがあるため、職員の配置状況も含め、確実にできる範囲を実施して

いきます。

【ブロック塀撤去費補助について】
Q 補助金の利用状況は。

A 平成30年の10月に新たにスタートした事業ですが、30年度は7件の利用がありました。新年度も活用を促進していきたいと思っています。

【東京事務所について】

Q 東京事務所の効果は。

A 昨年からは東京都内に事務所を設け職員を1名配置しています。

関係機関からの情報収集や都内で行われる移住定住関連のセミナーなどへの参加のほか、首都圏在住の観光大使や地元出身の学生、社会人の方々との関係強化を図っています。今年にはラグビーワールドカップ、来年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。下呂市の魅力を発信し、交流人口の増加に努めていきます。



下呂の食材を東京都内でPR (平成30年10月千代田区)

【消防団のレインウエア購入について】
Q 消防団のレインウエア180着を購入しようだが、どこに配備されるのか。

A 5年計画で配備をする予定です。今回は3年目で主に下呂方面に配備します。

【消防団の簡易無線機購入について】

Q デジタル式無線機を110台購入することだが、その経緯は。

A 現在の防災行政無線はアナログ式で1波(1チャンネル)での運用となっています。複数の人が同時に使用すると混信してしましました。今回購入する簡易型のデジタル無線機は65チャンネルあり、切り替えることで用途別に交信ができます。



消防団に配備するデジタル式無線機

【学業支援員について】

Q 不登校の子供たちは、学業支援員によって、不登校が改善されているのか。

A 不登校に対する支援員の配置で教育相談活動が充実するだけでなく、実際に教室に入れず、相談室で過ごしている生徒への手厚いケアができると考えています。不登校の出現率は全国平均より相対的に低い数字となっており、支援員による効果があると考えています。

【国民健康保険事業特別会計】

Q 国保事業において、医療費が高いと保険料も高くなる仕組みの中で、医療費を下げる手段を、市はどのように考えているのか。

A 特定健診の受診率は県内では高い方ですが、国が基準とする値より低い状況です。健診結果を健康増進施策に活用するためにも、健診受診率を上げていくことは重要です。また、ジェネリック医薬品の使用割合が低いので、医療機関の協力を得ながら普及啓発に努めます。

産業経済 常任委員会

3月11日、委員会を開催し、付託された16議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

『下呂市有害鳥獣中間処理施設条例について』(有害鳥獣捕獲事業等で捕獲された個体の処分のため、中間処理施設を設置するもの)

Q 施設の管理運営は誰が行うのか。

A 管理は市職員ですが、受入作業は委託を考えています。

『下呂市農林漁業研修施設条例の一部を改正する条例について』(馬瀬南部研修センターを地元の自治会に譲与するため、農林漁業研修施設から除外するもの)

Q 譲与する施設が大きい場合、電気の基本料が高いため、市と按分するなど地元負担の軽減は考えられないか。

A 避難所に指定されていることを踏まえ、使用頻度に応じた割合で相当分を負担していただくよう自治会の了解をいただいています。

『下呂市景観条例の一部を改正する条例について』(景観重要建造

物・樹木について、良好な景観の保持のため、所有者等の管理の基準を定めるもの)

Q 所有者が管理する上で必要な費用を、市が負担することはできないか。

A 所有者の理解を得た上で、景観重要建造物・樹木の指定をすることを原則としています。地域の活動やボランティア、観光団体の助成制度など、あらゆるものを検討しながら所有者の意向に沿って対応していく必要があると考えています。

『下呂市まるかりの里の指定管理者の指定について』(久野川管理組合を指定管理者として指定するもの)

Q 昨年の災害により今年の運営に支障はないのか。

A 災害により被害を受けた施設は、ほぼ復旧できました。

『財産の譲与について』(カオレオートキャンプ場の建物をカオレ合同会社へ譲与するもの)

Q 建物を譲与するということが、土地はどうするのか。

A 土地は民有地です。建物の譲与先であるカオレ合同会社と地権者が、10年間の賃貸借契約を締結することになっています。

総務教育民生 常任委員会

3月12日、委員会を開催し、付託された29議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

『下呂市老人福祉施設の指定管理者の指定について』(社会福祉法人下呂福祉会を指定管理者として指定するもの)

Q 介護人材は十分に確保できているのか。

A すぐに確保できるものではありません。昨年から市内事業者と懇談会を開催し、介護人材の確保に向けて取り組んでいます。

『下呂市デイサービスセンターの指定管理者の指定について』(社会福祉法人下呂市社会福祉協議会を指定管理者として指定するもの)

Q 医療、介護、福祉の連携をどのように進めているのか。

A 連携事業に取り組んで2年になります。平成30年度は、入退院時の連携を3者で協議して進めました。

『下呂市わかあゆ子育て・保育ステーションの指定管理の指定について』(特定非営利活動法人サン・はぎわらを指定管理者として指定

するもの)

Q わかあゆ子育て・保育ステーションの未満児の定員数は、また、市内の他の子育て・保育ステーションの未満児の定員数は、

A わかあゆ子育て・保育ステーションの定員数は6名です。かみはら子育て・保育ステーションの定員数は9名で、みやだ、なかはら子育て・保育ステーションは、いずれも6名となっています。

『財産の無償貸付について』(響会館を飛騨秋原御前太鼓保存会へ無償貸付けるもの)

Q 施設の電気料や水道料、修繕など維持管理経費は、誰が負担するのか。

A 借り受ける側で負担することになります。

『下呂市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について』(長時間労働を是正するため条例を改正するもの)

Q 長時間労働の問題を健康面の視点から、どのように考えているのか。

A 法律で超過勤務の上限は月45時間という規制になっていますが、市では30時間で管理職の面談などの健康管理を実施しています。月80時間以上の場合には産業医の面談を行うなど、適切な管理体制がとれるように検討しています。